



平成 16年 11月 10日

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

東洋紡績株式会社

(上場取引所 東証、大証、各第1部)

コード番号 3101

(本社所在地 大阪府)

(URL <http://www.toyobo.co.jp>)

代表者 取締役社長 津村 準二

問合せ先責任者 管理部長 高橋 寛 TEL (06) 6348 - 3091

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1 平成 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

金額表示は百万円未満四捨五入による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	192,639	(4.9)	14,661	(19.6)	12,070	(31.0)
15年 9月中間期	183,596	(1.9)	12,259	(40.3)	9,214	(83.7)
16年 3月期	373,066		25,856		17,491	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	6,284	(52.6)	9 02	
15年 9月中間期	4,118	(58.8)	5 96	
16年 3月期	8,762		12 63	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 295 百万円 15年 9月中間期 343 百万円 16年 3月期 24 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 696,685,856 株 15年 9月中間期 691,098,116 株 16年 3月期 693,675,522 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	496,743	103,648	20.9	148 78
15年 9月中間期	517,585	96,178	18.6	138 04
16年 3月期	495,969	104,033	21.0	149 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 696,650,728 株 15年 9月中間期 696,725,917 株 16年 3月期 696,748,845 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	13,523	2,625	13,466	11,734
15年 9月中間期	13,976	23,265	41,158	12,690
16年 3月期	27,736	42,213	71,511	13,948

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2 平成 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	393,000	21,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 23 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想、その他の関連する事項については、連結 添付資料3 ~ 4ページを参照してください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、繊維、高分子およびバイオの技術をベースに、顧客から選択的に指定され、長期に競争優位を保持できる高機能製品事業で構成する「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」を目指しております。特徴ある強い事業を国内外で積極的に拡大するとともに、環境、安全などのリスクマネジメントおよびコンプライアンス体制の整備を含めたガバナンス機能をグループ全体で高め、企業価値の一層の拡大に努めます。

2. 中長期の事業戦略と課題

当社グループは、フィルム、高機能材、バイオ・メディカル、産業資材など時代に適合した収益性の高い事業に経営資源を集中し、高機能製品事業を大きく成長、拡大することができました。また、繊維事業では、構造改善がほぼ完了し、黒字が定着した結果、グループ全体として強固な収益構造を確立することができました。今後は、独自の競争力を持つ高機能製品事業に重点的に経営資源を配置し、「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」への発展、成長をめざして国内外で拡大を図ります。

繊維事業領域では、産業資材用においては、需要が急増しているエアバッグ基布の供給能力を国内外で増強し、グローバル供給体制の構築を進めます。衣料用については、機能衣料分野を中心に、製品化サービスも含めたソリューション型ビジネスへの転換を進め、収益の安定確保に努めてまいります。

フィルム事業領域では、顧客ニーズへの対応力と技術力をベースに、国内外で拡大を図ります。液晶用、光学用ほか工業用フィルム及び包装用熱収縮ポリエステルフィルムの能力増強を進めるとともに、新商品開発による高付加価値化を推進いたします。また、中国に包装用ナイロンフィルムの製造・販売会社「上海紫東化工材料有限公司」を中国有力企業との合併にて設立し、海外での生産拠点構築を進めます。

高機能材事業領域では、独自の高分子合成・加工技術をコア技術として、高機能樹脂、超高強力ポリエチレン繊維ほか高機能繊維など、当社にしか作れないスペシャルティ製品の拡大とともに、他事業領域との連携も含め新製品の創出を図ります。また、自動車、電機・電子などの顧客の海外展開に対応できるグローバル供給体制の整備を進めてまいります。

バイオ・メディカル事業領域では、独自の強みを持つバイオ技術に基づき、創薬支援関連、細胞培養関連など最先端分野での新事業創出を進めるとともに、医薬関連においては、医薬製造受託事業の設備能力を増強いたします。また、人工腎臓用中空系の一層の事業拡大を目指すとともに、アクア膜においては、「水の世紀」を迎え、海水淡水化用モジュールを軸に事業の積極拡大を図ります。

3. 経営目標と利益処分の基本方針

当社は、事業部およびグループ各社の事業について、損益、キャッシュ・フロー及び使用資本経常利益率（ROA）という共通の基準で評価しており、とくにROAについては、使用総資本に対し、5%以上の達成を当面の目標として、資産効率の一層の向上に努めます。

また、当社グループは、前期に事業利益の増加と有利子負債の大幅圧縮を同時に実現いたしました。引き続き優良事業の拡大によって利益の増加を図るとともに、有利子負債を対売上高比率 50%まで圧縮することを同じく当面の目標として、財務体質の改善を進めます。

なお、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、利益の状況や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、決定してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスについて

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「社会の公正性重視」の考え方に立ち、「取締役会と業務執行の体制整備」、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んできております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会と業務執行の体制

取締役会については、平成 16 年度、新たに社外取締役 1 名も加え 14 名で構成し、任期も 2 年から 1 年へ短縮いたしました。平成 15 年 7 月度からは取締役のほか業務執行を担当する理事および参与事業部長による業務執行報告を毎月の取締役会で実施いたしております。従来から取締役会はその監督機能が十分発揮できる体制で運営しておりますが、この措置により各取締役が担当部門以外の事項についても具体的な認識を深めることになり、監督機能を一段と強化する体制を整えてきております。

また、取締役会への付議事項を審議し、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定する機関として常務会がありますが、常務会のもとに企画審議会、管理審議会を位置づけ、それぞれ重要な設備投資及び新規事業案件、重要な投融資案件等を審議し、常務会へ答申する役割を明確にして運営しております。

なお、平成 16 年度から社外取締役の選任に加え、役員関連規定等諮問委員会(社外委員 1 名含む)を新設し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。

内部統制とグループ経営

内部統制の仕組みとしては、審査部監査グループによる関係会社を含めた内部監査の充実など、当社コーポレートスタッフがグループ経営強化の方針のもと、ガバナンス機能の強化を進めております。また、当社からの派遣監査役による監査を強化することにより、内部統制機能の一層の強化を進めてまいります。

平成 15 年 10 月より、グループ各社を本体の事業本部ごとに再編し、グループ経営の強化を図っていく体制にしています。関係会社の重要な意思決定事項については、平成 16 年 1 月に当社取締役会規則等を改正し、商法に則って当社が関与できる範囲を明確にしております。

トータル・リスクマネジメントとコンプライアンス体制

リスクマネジメントについては、「地球環境・安全」「PL」「輸出審査」「情報」の各委員会の活動により、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備しております。

コンプライアンス(法令遵守)体制については、従来から機能していた社長を委員長とする「倫理委員会」とその下部機関としての「EC(Ethics & Compliance)委員会」を平成 15 年 1 月より常設機関とし、平成 16 年度より従来の総務部法務グループを法務部に昇格させ、法務部コンプライアンスグループを新設しております。既設置の内部通報窓口としての EC 相談窓口とも併せ、法令遵守の徹底に努めます。なお、当社は平成 10 年に「企業行動指針」を、平成 12 年には「社員行動基準」をそれぞれ制定し、法令及び企業倫理遵守の周知徹底に努めております。

監査役体制

当社の監査役は、取締役会のほか、常務会及び企画審議会、管理審議会、社内各委員会に出席し、意見を述べる体制にしております。また、監査役は、グループ監査役会など連結子会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、堅調な外需に個人消費と設備投資の着実な動きも加わり、景気の回復基調を強めました。

このような環境のもと、当社グループは、独自性ある高機能製品事業で構成する「マルチ・スペシャルティ・カンパニー」を目指し、特徴ある強い事業の積極拡大と新製品の創出に取り組みました。

繊維事業においては、産業資材用繊維の供給能力を増強するとともに、衣料用繊維の収益力の確保に努めました。非繊維事業においては、デジタル家電および自動車関連の好調な需要を背景に、生産能力の増強、開発と販売の一層の強化により、フィルム、高機能材、バイオ・メディカルなどそれぞれ特徴ある事業の拡大を図りました。

この結果、当中間期の売上高は、前年同期比 90 億円(4.9%)増の 1,926 億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

【繊維事業】

当事業は、産業資材用分野の拡大を図ったものの、引き続き衣料用途の不採算品の縮小を行ったことから、全体としては減収となりました。

産業資材用分野はエアバッグ用基布やタイヤコードは、原料価格高騰の影響を受けながらも、販売量の増加に努めた結果、順調に売上げを拡大することができました。一方、衣料用分野では、インナーウェア向け衣料テキスタイルが売上げを伸ばすなど、機能衣料が順調でしたが、引き続き一般婦人衣料テキスタイルや汎用衣料ファイバーの縮小を図った結果、全体では売上げが減少しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 42 億円(4.8%)減の 819 億円となり、営業利益は、同 1 億円(2.6%)減の 28 億円となりました。

【化成品事業】

当事業は、フィルム、樹脂、電子材料等、順調に売上げを拡大し、全体として増収増益となりました。

フィルム部門は、国内需要の増加を背景に包装用フィルム、工業用フィルムとも販売が伸び、売上げは順調に増加しました。包装用フィルムでは、原料価格高騰の影響を受けましたが、製品価格の値上げを実施するとともに、販売量の増加に努めた結果、各素材とも売上げを伸ばすことができました。工業用フィルムでは、透明フィルムの販売がテレビやパソコンディスプレイなどの液晶、光学用分野を中心に引き続き好調に推移し、またポリエステル系合成紙“クリスパー”の販売も伸びたことなどにより大幅増収となりました。

樹脂、電子材料等では、新商品の研究開発、マーケティング開発に努め、事業の積極拡大を目指した結果、売上げは引き続き増加しました。高機能性樹脂“バイロン”は工業用接着分野、情報記録分野を中心に売上げが増加しました。成型用樹脂は国内外で自動車分野を中心に積極的な販売活動を展開し、売上げは拡大しました。電子材料は、デジタル家電用途の需要拡大から、プリント配線基盤のFPCが高水準の売上げを維持しました。空気浄化分野では、溶剤回収装置、各種フィルターの引合いが好調で、売上げが大きく増加しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 104 億円(17.8%)増の 689 億円となり、営業利益は同 24 億円(36.6%)増の 89 億円となりました。

【バイオ・メディカル・機能材事業】

当事業は、バイオ分野では、血糖値測定用酵素が順調に売上げを伸ばしたほか、免疫診断システムの上市などもあり、全体として増収となりました。医用機材分野では、人工腎臓用中空糸膜が海外需要の回復により売上げを伸ばしたほか、抗血栓性コーティング材が高い評価を得て、血液回路、人工肺向けなどに売上げを伸ばし、全体として売上げが拡大しました。また、海水淡水化用逆浸透膜は、中東地域における大型案件に加え、福岡市の国内最大級の海水淡水化施設への納入により、大幅な増収となりました。

機能材部門では、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣り糸などの需要拡大から、引き続き大幅増収となり、長繊維不織布も売上げを伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比 13 億円(5.7%)増の 236 億円となり、営業利益は同 3 億円(10.7%)増の 34 億円となりました。

【その他事業】

当事業は、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等、それぞれ概ね堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比15億円(9.0%)増の182億円となりましたが、営業利益は同3億円(25.6%)減の8億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年同期比 24 億円(19.6%)増の 147 億円、経常利益は同 29 億円(31.0%)増の 121 億円、中間純利益は同 22 億円(52.6%)増の 63 億円となり、全利益項目ともに中間期としての過去最高益を更新いたしました。

2. 当中間期の財政状態

【資産、負債及び資本の状況】

資産は、投資有価証券の売却、時価下落による減少等がありましたが、新規連結子会社の資産の増加により、総資産は前期末比 8 億円(0.2%)増の 4,967 億円となりました。

負債は、前期に引き続き有利子負債の削減を進めましたが、資産と同様に新規連結子会社の負債の増加により、合計では前期末比 2 億円(0.0%)増の 3,891 億円となりました。

株主資本は、その他有価証券評価差額金の減少により、合計では前期末比 4 億円(0.4%)減の 1,036 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動による資金の増加は、前年同期比 5 億円(3.2%)減の 135 億円となりました。これは、税金等調整前中間純利益 109 億円に、減価償却費や特別損益などを加減算したことによるものです。

投資活動による資金の増減は、前年同期の 233 億円の増加から、当中間期は 26 億円の減少となりました。これは、主として有形固定資産等の売却による収入の減少によるものです。

財務活動による資金の減少は、前年同期比 277 億円(67.3%)減の 135 億円となりました。これは、主として有利子負債の返済並びに利息及び配当金の支払によるものです。

この結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前期末比 22 億円(15.9%)減の 117 億円となりました。

また、以上により、自己資本比率(自己資本[連結ベース、以下同様] / 総資産)および時価ベースの自己資本比率(株式時価総額[期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式総数] / 総資産)は、20.9%および 35.1%となりました。

3. 当期の見通し

当下半期の経営環境につきましては、景気の基調そのものは堅調と見込まれるものの、原料価格や為替の動向など、全体としては不透明な状況が予想されます。その中で、当社グループは、引き続き製品価格の値上げに努めるとともに、コストダウンと用途開拓を進めます。特に、非繊維事業や産業資材用繊維分野での能力増強など、スペシャルティ事業について積極的な展開を図ります。

このことにより、当期通期の業績は、売上高 3,930 億円(前期比 199 億円増)、営業利益 290 億円(同 31 億円増)、経常利益 210 億円(同 35 億円増)、当期純利益 120 億円(同 32 億円増)の増収増益(全利益項目ともに過去最高益)を予想しております。

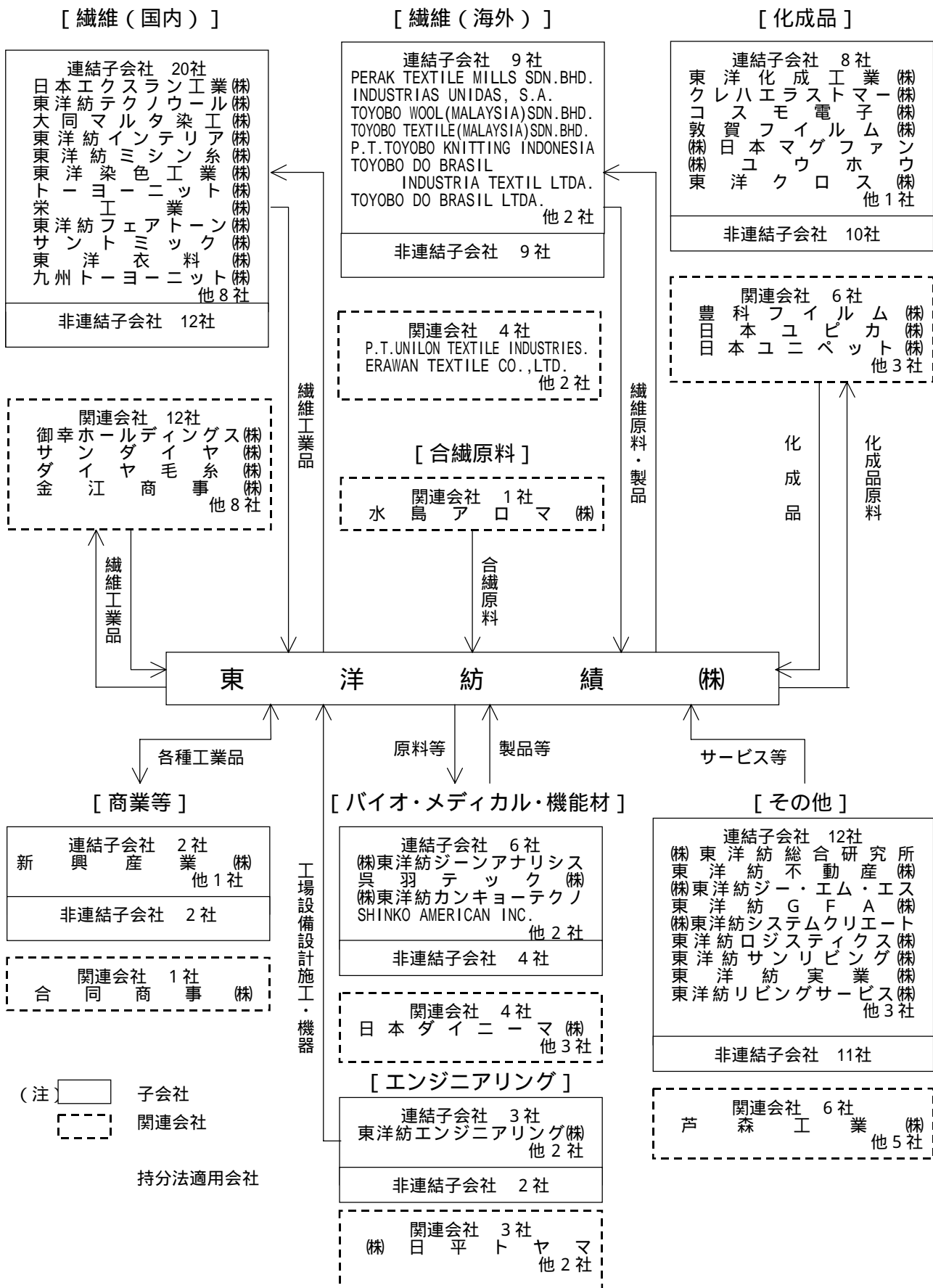
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社及び各関係会社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- 織** 維： 当社（以下「東洋紡績㈱」という。）は、繊維工業品の製造、加工及び販売を行っている。日本エクスラン工業㈱等の国内連結子会社20社と御幸ホールディングス㈱（持分法適用会社）等の国内非連結子会社及び国内関連会社25社は、紡績・織・編・染等の繊維加工及び合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱製品の受託生産・加工・販売も行っている。
水島アロマ㈱（持分法適用会社）は、合成繊維原料の製造・販売を行っているが、東洋紡績㈱にも供給している。
PERAK TEXTILE MILLS SDN.BHD.等の海外連結子会社9社と海外非連結子会社及び海外関連会社13社は、紡績糸、織物及び加工品の製造・販売を行っており、東洋紡績㈱にも供給している。
新興産業㈱等の連結子会社2社と非連結子会社及び関連会社3社は、繊維及び繊維以外の各種工業品の流通等を行っている。
- 化 成 品**： 東洋紡績㈱は、フィルム、高機能性樹脂、電子材料及び活性炭素繊維等の製造・加工及び販売を行っている。
東洋化成工業㈱、クレハエラストマー㈱等の連結子会社8社と豊科フィルム㈱（持分法適用会社）等の非連結子会社及び関連会社16社は、化学製品及びフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工及び販売を行っているが、東洋紡績㈱からも原料を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品を供給している。
- バ イ オ・メ ッ カ ル・機 能 材**： 東洋紡績㈱は、バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等の製造・加工及び販売を行っている。
㈱東洋紡ジーンアナリシス、呉羽テック㈱等の連結子会社6社と非連結子会社及び関連会社8社は、遺伝子の解析受託サービスや不織布の製造及び販売等を行っているが、東洋紡績㈱からも原料等を購入し、また、東洋紡績㈱にも製品等を供給している。
- エ ン ジ ニ ア リ ン グ**： 東洋紡エンジニアリング㈱等の連結子会社3社と非連結子会社及び関連会社5社は、建物・機械等の設計・施工及び機器の販売を行っているが、東洋紡績㈱の工場設備の設計・施工等も受託している。
㈱日平トヤマ（持分法適用会社）は、工作機械等の製作・販売等を行っている。
- そ の 他**： ㈱東洋紡総合研究所（研究開発の受託）、東洋紡不動産㈱（不動産の売買・賃貸）、㈱東洋紡ジー・エム・エス（不動産の賃貸・管理他）、東洋紡G F A㈱（金融サービス）、㈱東洋紡システムクリエート（情報処理サービス）、東洋紡ロジスティクス㈱（物流サービス他）、東洋紡サンリビング㈱（家具販売等）、東洋紡実業㈱（食品の製造・販売）及び東洋紡リビングサービス㈱（リネンサプライ他）等の連結子会社12社と非連結子会社及び関連会社17社は、それぞれ（ ）内の事業他を行っているが、東洋紡績㈱にもサービス等を提供している。

なお、上記の「エンジニアリング」、「その他」については、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」においては、「その他事業」に区分している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。



子会社のうち国内の証券市場に上場している会社
(東洋クロス(株)：大証第2部上場)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	12,978		12,098		14,913	
2. 受取手形及び売掛金	90,082		93,288		91,144	
3. 棚卸資産	77,819		77,914		74,306	
4. 繰延税金資産	4,208		3,298		4,504	
5. その他	14,446		11,014		11,921	
6. 貸倒引当金	1,621		1,831		1,708	
流動資産合計	197,912	38.2	195,781	39.4	195,080	39.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	44,758		41,878		42,159	
(2) 機械装置及び運搬具	58,967		58,065		55,908	
(3) 土地	114,290		111,055		110,869	
(4) 建設仮勘定	3,008		7,299		5,140	
(5) その他	2,429	223,452	2,516	220,813	2,334	216,410
2. 無形固定資産	3,303		3,148		3,222	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	65,676		55,044		60,842	
(2) 長期貸付金	3,363		2,713		2,882	
(3) 繰延税金資産	17,120		12,201		11,118	
(4) その他	10,604		10,113		9,501	
(5) 貸倒引当金	3,845	92,918	3,069	77,001	3,086	81,258
固定資産合計	319,673	61.8	300,962	60.6	300,889	60.7
資産合計	517,585	100.0	496,743	100.0	495,969	100.0

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	52,967		57,864		54,694	
2. 短期借入金	143,937		125,854		126,425	
3. 1年以内返済長期借入金	15,695		17,420		16,785	
4. 1年以内償還社債	15,000		300		10,000	
5. 未払法人税等	2,840		1,679		2,094	
6. 繰延税金負債	163		97		130	
7. 未払費用	4,695		3,818		3,670	
8. 預り金	10,000		8,895		9,200	
9. 賞与引当金	4,199		4,454		4,273	
10. その他	9,996		9,206		9,546	
流動負債合計	259,492	50.1	229,585	46.2	236,816	47.7
固定負債						
1. 社債	20,900		20,600		20,900	
2. 長期借入金	73,566		74,915		66,645	
3. 繰延税金負債	3,738		6,343		5,177	
4. 再評価に係る繰延税金負債	28,763		28,008		28,189	
5. 退職給付引当金	23,165		23,554		22,946	
6. 役員退職慰労引当金	1,907		1,280		2,031	
7. 連結調整勘定	388		236		336	
8. その他	6,299		4,539		5,862	
固定負債合計	158,726	30.7	159,476	32.1	152,086	30.7
負債合計	418,218	80.8	389,062	78.3	388,902	78.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	3,189	0.6	4,032	0.8	3,034	0.6
(資本の部)						
資本金	43,341	8.4	43,341	8.7	43,341	8.7
資本剰余金	15,881	3.1	15,883	3.2	15,882	3.2
利益剰余金	3,219	0.6	4,254	0.9	2,017	0.4
土地再評価差額金	40,360	7.8	39,772	8.0	39,652	8.0
再評価準備金	6,335	1.2	6,331	1.3	6,333	1.3
その他有価証券評価差額金	7,786	1.5	9,873	2.0	12,185	2.5
為替換算調整勘定	13,900	2.7	15,383	3.1	14,975	3.0
自己株式	406	0.1	423	0.1	402	0.1
資本合計	96,178	18.6	103,648	20.9	104,033	21.0
負債、少数株主持分及び資本合計	517,585	100.0	496,743	100.0	495,969	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	183,596	100.0	192,639	100.0	373,066	100.0
売上原価	143,579	78.2	149,329	77.5	291,440	78.1
売上総利益	40,017	21.8	43,310	22.5	81,626	21.9
販売費及び一般管理費	27,758	15.1	28,649	14.9	55,770	15.0
営業利益	12,259	6.7	14,661	7.6	25,856	6.9
営業外収益						
1. 受取利息	211		191		331	
2. 受取配当金	1,992		1,278		3,445	
3. 投資有価証券売却益	601		13		943	
4. 賃貸料	396		335		873	
5. 持分法による投資利益	343		295		-	
6. その他	1,147	4,690	1,624	3,737	2,168	7,761
営業外費用						
1. 支払利息	2,076		1,654		3,807	
2. 退職給付会計基準変更時差異の費用処理額	903		868		1,879	
3. 出向者人件費	828		753		1,590	
4. 棚卸資産廃棄損	-		973		-	
5. 持分法による投資損失	-		-		24	
6. その他	3,928	7,735	2,080	6,328	8,826	16,126
経常利益	9,214	5.0	12,070	6.3	17,491	4.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	6,347		106		8,263	
2. 投資有価証券売却益	3,033		1,634		10,145	
3. 退職給付信託設定益	1,602	10,982	-	1,740	1,602	20,010
特別損失						
1. 固定資産売却損	871		43		2,606	
2. 固定資産処分損	1,035		1,178		4,847	
3. 貸倒引当金繰入	138		260		-	
4. 構造改善関係費	2,373		363		5,036	
5. 訴訟関連損失	-		1,084		-	
6. 厚生年金基金代行返上損	7,707		-		7,707	
7. 投資有価証券売却損	-		-		138	
8. 投資有価証券評価損	-	12,124	-	2,928	768	21,103
税金等調整前中間(当期)純利益	8,072	4.4	10,881	5.7	16,399	4.4
法人税、住民税及び事業税	2,822		1,572		2,801	
法人税等調整額(:益)	842	3,664	2,845	4,416	4,525	7,326
少数株主損益(:損)	290	0.2	181	0.1	311	0.1
中間(当期)純利益	4,118	2.2	6,284	3.3	8,762	2.3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		14,387		15,882		14,387	
資本剰余金増加高							
1. 株式交換による増加	1,494			-		1,494	
2. 自己株式処分差益	0	1,494		1		1,495	
資本剰余金中間期末(期末)残高		15,881		15,883		15,882	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		10,038		2,017		10,038	
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	4,118			6,284		8,762	
2. 連結子会社の増加による増加	108			-		108	
3. 合併による増加	-			8		7	
4. 再評価差額金取崩しによる増加	7,714	11,940		309		6,601	
利益剰余金減少高							
1. 配当金	3,453			3,493		3,453	
2. 連結子会社の増加による減少	86			871		86	
3. 連結子会社の減少による減少	-			-		1	
4. 合併による減少	-			-		129	
5. 追加取得による減少	1,582	5,121		-		4,364	
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,219		4,254		2,017	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,072	10,881	16,399
減価償却費		7,719	7,427	15,425
連結調整勘定償却額		26	11	16
貸倒引当金の増減額		475	63	198
退職給付引当金の増減額		4,191	517	3,972
受取利息及び受取配当金		2,203	1,547	3,777
支払利息		2,076	1,654	3,807
持分法による投資損益		343	295	24
固定資産売却損益		4,441	1,116	809
投資有価証券売却・評価益		3,634	1,611	10,182
構造改善関係費		2,373	363	4,954
訴訟関連損失		-	1,084	-
売上債権の減少額		6,231	1,778	5,348
棚卸資産の増加額		1,240	2,210	114
仕入債務の増減額		3,406	372	1,527
その他		1,064	1,637	1,197
小 計		16,960	16,909	32,108
構造改善関係費		2,204	363	2,868
訴訟関連損失		-	934	-
法人税等の支払額		780	2,088	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,976	13,523	27,736
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,957	7,679	13,699
有形固定資産の売却による収入		13,284	269	18,041
投資有価証券の取得による支出		316	255	386
投資有価証券の売却による収入		15,740	3,332	34,900
利息及び下記以外の配当金の受取額		985	819	3,036
持分法適用会社からの配当金受取額		255	104	599
その他		726	784	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,265	2,625	42,213
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		23,314	3,236	40,827
長期借入れによる収入		10,005	14,480	13,247
長期借入金の返済による支出		12,250	9,469	21,323
社債の償還による支出		10,000	10,000	15,000
自己株式の純増減額		3	19	-
利息の支払額		2,089	1,684	4,034
配当金の支払額		3,453	3,493	3,453
少数株主に対する配当金支払額		54	45	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,158	13,466	71,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,116	644	19
現金及び現金同等物の減少額		2,801	3,212	1,543
現金及び現金同等物期首残高		14,992	13,948	14,991
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		499	998	499
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,690	11,734	13,948

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、60社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当中間連結会計期間より、同期間に設立した東洋染色工業(株)及び、重要性の観点から、(株)パシフィックバイオロジックス、TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL(THAILAND)LTD.、PT SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENTを新たに連結子会社を含めることとした。また、東洋クロス(株)は株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社を含めることとした。
- (2) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社は、1社である。
- (2) 持分法を適用した関連会社は、15社であり、その主要な会社名は、「企業集団の状況」に記載のとおりである。なお、当中間連結会計期間より、東洋クロス(株)は株式の追加取得により連結子会社を含めたため、またDUSIT TEXTILE CO.,LTD.は清算終了したため、それぞれ持分法の適用から除外した。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日の異なる会社は26社であり、それぞれ中間決算日は次のとおりである。

6月30日.....17社 7月31日.....2社 8月31日.....4社 9月20日.....3社

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記26社については当該中間会計期間にかかる当該各社の中間財務諸表を基礎としている。ただし、当該各社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券 (イ)時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

(ロ)時価のないもの...移動平均法による原価基準

棚卸資産.....主として総平均法による原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産...当社及び国内連結子会社は主として定率法(一部の資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

無形固定資産...定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金...従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額(一部の公開連結子会社等においては5年による按分額)を費用処理している。ただし、会計

基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行なっている。
 また、過去勤務債務は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。

また、当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は31,780百万円である。

役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末時点の見積額を計上している。なお、一部の連結子会社の役員の退職慰労金については支出時の費用としている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ

ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしている。

ヘッジ方針...為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定している。

ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式による。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなる。

中間連結財務諸表の注記事項

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

(1)有形固定資産の減価償却累計額	353,850百万円
(2)主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	41,782百万円
担保に供している投資有価証券	35百万円
担保付の短期借入金	9,814百万円
担保付の長期借入金(1年以内返済分を含む)	22,766百万円
(3)保証債務(保証予約・経営指導念書によるものを含む)	4,517百万円
(4)受取手形割引高及び裏書譲渡高	1,258百万円
(5)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
投資有価証券(株式)	16,931百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	372百万円

2. 中間連結損益計算書に関する事項

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
運送・保管費	4,705百万円
給料賃金賞与等	6,699百万円
賞与引当金繰入額	1,512百万円
退職給付費用	712百万円
研究開発費	4,502百万円

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	12,098百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	364百万円
現金及び現金同等物	<u>11,734百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

[前中間連結会計期間] (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,097	58,476	22,358	16,665	183,596	-	183,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	208	43	-	3,896	4,147	(4,147)	-
計	86,305	58,519	22,358	20,561	187,743	(4,147)	183,596
営業費用	83,407	52,011	19,307	19,466	174,191	(2,854)	171,337
営業利益	2,898	6,508	3,051	1,095	13,552	(1,293)	12,259

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,405百万円である。

[当中間連結会計期間] (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,943	68,899	23,630	18,167	192,639	-	192,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193	148	-	5,032	5,373	(5,373)	-
計	82,136	69,047	23,630	23,199	198,012	(5,373)	192,639
営業費用	79,314	60,157	20,252	22,384	182,107	(4,129)	177,978
営業利益	2,822	8,890	3,378	815	15,905	(1,244)	14,661

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,224百万円である。

[前連結会計年度] (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	織維 事業	化成品 事業	バイオ・ メディカル・ 機能材事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,356	123,825	46,520	34,365	373,066	-	373,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	406	120	-	8,937	9,463	(9,463)	-
計	168,762	123,945	46,520	43,301	382,529	(9,463)	373,066
営業費用	163,113	109,700	39,962	40,933	353,709	(6,498)	347,210
営業利益	5,648	14,245	6,558	2,368	28,820	(2,964)	25,856

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,027百万円である。

(参考) 各事業に属する主要な製品は次のとおりである。

- 織維事業 ... 天然繊維、合成繊維、繊維二次製品
- 化成品事業 ... フィルム、合成樹脂、活性炭素繊維、化学製品、ゴム製品等
- バイオ・メディカル・機能材事業 ... バイオ試薬等の生化学品、医薬品、医用機材、機能材等
- その他事業 ... 建物・機械等の設計・施工、不動産、情報処理サービス、物流サービス等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

[前中間連結会計期間] (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	17,393	12,963	30,356
連結売上高			183,596
海外売上高の割合	9.5%	7.0%	16.5%

[当中間連結会計期間] (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	18,415	12,962	31,376
連結売上高			192,639
海外売上高の割合	9.6%	6.7%	16.3%

[前連結会計年度] (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	35,900	24,527	60,427
連結売上高			373,066
海外売上高の割合	9.6%	6.6%	16.2%

有 価 証 券

[前中間連結会計期間末] (平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	28,604	41,210	12,606
そ の 他	5	5	0
合 計	28,609	41,215	12,606

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,329 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	8,534	6,452	2,082

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[当中間連結会計期間末] (平成16年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	16,600	32,554	15,954
そ の 他	5	5	0
合 計	16,605	32,559	15,954

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,554 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券 1 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	497	1,058	562
関 連 会 社 株 式	8,265	6,793	1,472

(注)個別財務諸表にかかるものである。

[前連結会計年度末] (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	18,123	37,758	19,635
そ の 他	5	5	-
合 計	18,128	37,763	19,635

2. 時価評価していない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 5,424 百万円
預金と同様の性格を有する有価証券 4 百万円

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	8,534	7,850	684

(注)個別財務諸表にかかるものである。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。

リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略している。